

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障がい者社会参加推進会議運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内 2614)

E-mail： c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 179 千円 (前年度予算額： 179 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	179	0	0	0	0	0	0	0	179
要求額	179	0	0	0	0	0	0	0	179
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・岐阜県手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する条例第 9 条に基づき、基本的施策の推進にあたり、障害のある人等と連携して推進するための体制を整備するため、「岐阜県手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する推進会議」を設置する。

(2) 事業内容

- ・岐阜県手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する推進会議

[委員]

外部有識者、障がい者団体、学校、企業等のメンバー 15 人以内により構成する。

[協議事項]

情報の取得等におけるバリアフリー化、人材育成、意思疎通手段に関する学習機会の確保、学校設置者の取組み、事業者への協力、意思疎通手段に関する調査研究など、基本的施策の推進状況、必要施策に関すること。

[開催頻度]

年間 1 回 (予定)

(3) 県負担・補助率の考え方

・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	158	@10,500×15人×1回=157,500円
旅費	8	@8,000円×1回=8,000円(費用弁償)
会議費	3	@150円×15人×1回=2,250円
通信運搬費	10	10,000円(郵送代、電話代等)
合計	179	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する施策の推進を図るため、有識者と意見交換を行いながら、課題を浮き彫りにし、今後の施策の在り方を定める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

有識者による意見交換の場であり、指標を設定することができない。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、書面開催で実施。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

外部有識者からの意見等から、手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する施策の課題点が明らかとなり、今後の事業の方向性などを得ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>条例の規定に基づき、障害のある人等と連携して推進するための体制を整備する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する施策について意見交換を図り、今後の事業の方向性などを得ることができる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関わる外部有識者、障がい者団体、学校、企業等のメンバーと意見交換を行う集約的な場を設けることで、効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に関する取組みについて、県民の理解を高めるための啓発方法などに課題があり、より効率的かつ効果的な取組みを実施する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>手話言語の普及及び意思疎通手段の利用促進に向け、課題整理や今後の施策の方向づけを行っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	